

平成29年度 第2回 下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会

議事要旨(案)

1. 日時

平成29年6月27日(火) 13:30~15:30

2. 場所

(公財) 日本下水道新技術機構 特別会議室

3. 出席者名簿

(順不同・敬称略)

	役職等	氏名	備考
委員長	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授	中林 一樹	
委員	仙台市建設局下水道事業部下水道調整課長	甲野藤 弘憲	
〃	東京都下水道局計画調整部計画課長	家壽田 昌司	
〃	大阪市建設局下水道河川部調整課長	井上 雅夫	
〃	北九州市上下水道局下水道部下水道整備課長	山田 正明	
〃	福岡市道路下水道局計画部下水道事業調整課長	原口 明	
〃	熊本県土木部道路都市局下水環境課長	渡辺 哲也	
〃	熊本市上下水道局計画整備部下水道整備課長	石原 元晃	
〃	益城町下水道課長	水上 眞一	欠席
〃	益城町下水道課工務係長	鶴野 雅臣	代理
〃	株式会社三菱総合研究所科学・安全事業本部主席研究員	辻 禎之	
〃	公益社団法人日本下水道管路管理業協会常務理事	篠田 康弘	
〃	公益社団法人日本下水道協会技術研究部長	松本 広司	欠席
〃	公益社団法人日本下水道協会技術研究部技術指針課主任	本田 康人	代理
〃	一般社団法人日本下水道施設業協会専務理事	堀江 信之	欠席
〃	一般社団法人日本下水道施設業協会技術部長	堅田 智洋	代理
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室長 道路構造物研究部道路地震防災研究室主任研究官	片岡 正次郎 今長 信浩	欠席 代理
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	井上 茂治	

4. 議事要旨

○下水道BCPの策定マニュアル改訂について

(優先順位の明確化)

- ・ 中小地方公共団体での地域防災計画における下水道 BCP の位置づけに関して、地域防災計画の策定有無で場合分けしたほうがよいと考える。
その上で、中小地方公共団体が実施すべきことを今回の改訂で盛り込めればよい。
- ・ 全庁との対応の中で下水道 BCP を位置づけること、及び下水道部局として他部局（水道、環境など）と連携することが重要と考える。
その上で、下水道部局が連絡すべき他部局の優先順位を明確化したほうがよい。
- ・ 下水道部局と他部局の連携に関して、例えば、水道の復旧による配水量の増加に対して下水処理施設の能力が不足していないか、調整していく必要があると考える。そのため、部局間の連携を最低限の下水道 BCP に記載したほうがよい。
- ・ 災害の規模等により、下水道部局と他部局の連携は変わってくると思うが、連携は必ず必要になってくるので、そこを踏まえて最低限の下水道 BCP と優先実施業務の考え方を定めたほうがよい。

(支援・受援体制)

- ・ 支援・受援体制に関して、支援受け入れの留意点を、具体的に記載したほうがよい。例えば、「支援班の中に最低1人は受援側の職員を入れる」、「支援者へ依頼業務を明確化する」など。
- ・ 支援・受援に関して、支援ルールの記載はあるが、受援ルールは記載されていない。受援ルール（マナーなど）があれば、記載すべきである。
- ・ 「支援」と「受援」という観点で§20を整理したほうがよい。例えば、北九州市のマニュアルのように、「支援」、「受援」の項目として整理するとわかりやすい。

(下水道BCPの実効性向上)

- ・ 熊本地震の際、市民からの問い合わせ対応に職員が割かれ、復旧業務に十分な職員を当てられない状況であったが、問合せ対応をコールセンターへ依頼し、上手く対応できた。そのため、コールセンター業者との協定を締結することを推奨するとともに、訓練において、コールセンター業者を加えるとよい。
- ・ 災害時の具体的な事例が1冊にまとまっていると、実際に災害対応に当たる上で、分かりやすいと考える。
- ・ 災害時に役に立つこと（マンホールの点検箇所を省略するなど）を、事前に検討することが大切と考える。そのような視点で訓練リストを充実させたほうがよい。

- ・ 下水道 BCP は、PDCA を回すことが大切なので、最低限の下水道 BCP にも訓練計画を加えたほうがよい。また、災害対応に最低限必要な情報（図面等）の保管も最低限の下水道 BCP に加えたほうがよい。

(その他)

- ・ 特になし

○ 今後の予定

- ・ 7月下旬～8月上旬にかけて第3回検討委員会を開催する予定とする。